

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.31

## エマージング経済の意外？な堅調 他

=====

《index》

1. エマージング経済の意外？な堅調(大山)
  2. 合意まで数メートル: パーゼルⅢ改革(勝藤)
  3. 賃金上昇がインフレ加速を後押し(熊谷)
  4. 海外で危機が発生した場合のポイントとは(茂木)
  5. 講演最新情報(2017年10月時点)
- =====

### 3. 今月の注目指標

#### 賃金上昇がインフレ加速を後押し

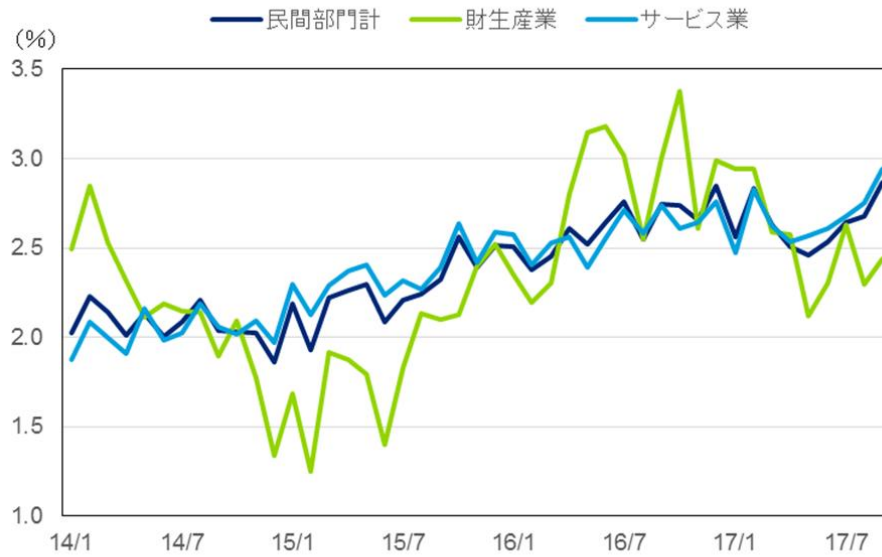
有限責任監査法人トーマツ マネジャー 熊谷敏一

足許の米国では、平均時給の上昇幅拡大が注目されています。9月の平均時給は前年比+2.87%と2009年以来の伸び率となったほか、7月・8月のデータも上方改定されました。物価対比で賃金が増えることは消費者の購買力向上を示し、個人消費にプラスの影響を及ぼすと考えられます。財・サービスの需要が高まるという観点からは、企業の値上げ判断につながることで、結果としてディマンド・プルのインフレを招くと考えられます。こうした物価上昇の動きがみられるか否かは、FRBの来年の利上げの動きを想定する上で非常に重要となります。

ここで平均時給について、業種別の動きからみると、財生産業では冴えない動きが続く一方で、小売業などのサービス業では伸び率が拡大する動きが見られます(図表1)。9月の平均賃金の上昇には、ハリケーンの影響により低賃金のレジャー産業で雇用が大きく減少したことなど特殊要因の影響を指摘する声があるものの、上方改定された7月、8月分を含めると、このところ賃金上昇の勢いは増しているとみることができるでしょう。

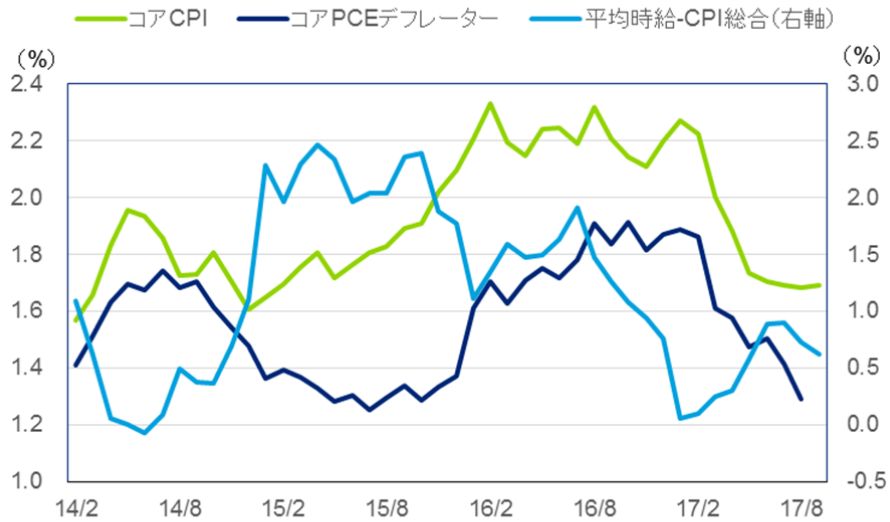
次に、購買力という意味で消費者物価指数総合の伸び率を勘案した平均時給の上昇率(実質平均時給上昇率)の推移をみると、直近ではエネルギー価格の上昇もありその勢いは一服しているものの、年初から徐々に上昇を続けてきたことがわかります。そして、実質平均時給上昇率と、コアCPI(食料およびエネルギーを除く消費者物価指数)およびコアPCEデフレーター(食料およびエネルギーを除く個人消費支出)の動きを比較すると、平均時給の伸び率拡大から半年~1年程度遅れて物価も上昇幅を拡大し始めているようにみえます(図表2)。足許までの平均時給上昇の影響がいつ物価に現れてくるのか、また、その動きはどの程度継続するのか、その動向は引き続き注目を集めそうです。

### 図表1:業種別の平均時給の動き



(出所) 米国労働統計局より有限責任監査法人トーマツ作成

### 図表2:物価と平均時給の推移



(出所) 米国労働統計局、経済分析局より有限責任監査法人トーマツ作成

---

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.